|  |
| --- |
| 翻訳業 |

グローバル化の進展などによって、足もとの売上・利益は好調である。採用は堅調であるが、専門人材の不足感がある。翻訳支援ツールや機械翻訳・自動翻訳などが活用され、IT技術の進展を大きく取り込んでいる。こうした技術面での進展とともに、今後開催される国際イベントからの受注も予想され、今後の成長が期待されている。

業界の概要

翻訳業は、日本標準産業分類では、「主としてある言語で表現された文章の内容を他の言語になおすことを行う事業所をいう」（翻訳業（著述家業を除く））と定義されている。翻訳業は大きく分けて、「産業翻訳」「映像翻訳」「出版翻訳」に分類される。

「第13次業種別審査事典」（株式会社きんざい、以下、審査事典）によれば、「産業翻訳は、ビジネスや技術にかかわる文書の翻訳のことで、IT・ローカライズ、医薬・バイオ、金融、特許、科学・工業技術などの翻訳である」。「映像翻訳は、映画やテレビ、DVD、ウェブの動画などの映像・コンテンツのセリフやナレーションの翻訳である」。「出版翻訳は、洋書などを日本語に翻訳し出版することで、文芸翻訳とも呼ばれる」。ここでは特に産業翻訳を取り上げていく。

言語は英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語などをはじめとして、「近年は、企業のアジア圏への進出などを反映して、中国語、韓国語、さらには東南アジア諸国の言語も急増してきている」（審査事典）。また、直近では、東南アジアの他にも、日本企業の進出に伴い、東欧やインド、中近東方面の言語ニーズも高まっている。

業界の特徴としては、専門性が高く、技術集約型であるため、知識集約型ビジネス・サービス業にカテゴライズされる。翻訳会社は、企業から受注した翻訳を、あらかじめ登録してある翻訳者に発注する。中には、スピードやコスト、品質の観点などから、自社内でも翻訳者を抱える翻訳会社もある。

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2016年）によれば、翻訳業（著述家業を除く）の売上（収入）金額は41,535百万円であり、約400億円の市場規模である。

大阪の地位

2016年における都道府県別事業所数を見ると、全国474事業所のうち、43.7％が東京都、10.6％が神奈川県、7.8％が大阪府、3.4％が愛知県である（表１）。これらの都市合計で310事業所、対全国シェア65.4％と大きなシェアを占めており、大都市立地型の産業である。また、2016年時点の従業者数は、全国では3,602人で、東京都が59.1％、神奈川県が7.5％、大阪府が12.8％、愛知県が3.8％である。これらの都市合計で従業者数は2,996人、対全国シェア83.2％と、事業所数よりさらに大きなシェアとなっている。

事業所・従業者ともに東京都に大きく集中している。東京都以外では、事業所は神奈川県に多く、従業者は大阪府に多いという特徴がある。2016年時点の１事業所当たり従業者数を見ると、大阪府は12.5人と東京都の10.3人を超えて全国一である（表２）。これは、大規模な事業所が大阪府に立地していることによる。全国平均では、１事業所当たり従業者数は7.6人と比較的小規模である。

2012年からの変化を見ると、事業所数では、東京都のシェアは上昇しており、神奈川県と大阪府のシェアは低下傾向にある。一方、従業者数は、東京都と神奈川県のシェアは低下しており、大阪府のシェアは上昇している。

大阪府における翻訳業の事業所立地は、中央区、西区、北区に多く、都心立地型である。大阪府における翻訳業は、医薬関連に源流をもつ企業も多く、他にも、電気機械や一般機関関連など、大阪府において強みを持つ製造業に依存する傾向が見られる。

業界全体の動向

グローバル化の進展に伴い、翻訳業界全体としては、需要は堅調に推移している。

翻訳業界はIT技術の進展の恩恵を大きく受けている業界である。過去の対訳データを蓄積する「翻訳メモリ」機能を中心に、様々な翻訳支援機能を備えた、翻訳支援ツール（Computer Assisted Translation: CATツール）の使用が進んでいる。翻訳支援ツールの使用により、翻訳の効率化、統一性の保持、品質の向上などが期待できる。

さらには、ＡＩ（人工知能）、機械学習、深層学習に関する研究や技術の発展に伴い、機械翻訳や自動翻訳が翻訳業にも導入されつつある。転機は2016年で、米国に本社を置くGoogleは、2016年11月より、「Google翻訳」の新しいシステムである「Google Neural Machine Translation（ＧＮＭＴ）」の運用を開始した。ＧＮＭＴは深層学習によるシステムであり、従来の「Google翻訳」に比べて大幅に翻訳精度が向上したことから、機械翻訳が一気に注目されるようになった。

日本において、機械翻訳・自動翻訳の研究を主に担うのは、けいはんな学研都市に立地する「国立研究開発法人 情報通信研究機構」の「先進的音声翻訳研究開発推進センター（ＡＳＴＲＥＣ）」である。ＡＳＴＲＥＣによれば、ＡＩ、機械学習、深層学習に関する研究の進展により、基本的な自動翻訳技術は確立されているが、今後翻訳業界での本格活用にあたっては、「医薬品」「自動車」「金型製造」「契約」「IR」などの個別分野に対応した対訳コーパス（異なる言語の対訳に関する大規模なデータ・ベース）を構築利用し、翻訳の精度を上げる必要があるという。また、ＡＳＴＲＥＣでは、“VoiceTra”と“TexTra”といった実用レベルの翻訳システムを提供している。さらに、“VoiceTra”の音声翻訳エンジンが、商用製品である“POCKETALK”の日本語とアジア言語の翻訳に採用されている。

売上・利益は好調

規模の大小を問わず、概ね売上は好調であり、利益も好調である。医薬関連の受注に関しては、景気変動の影響を受けにくいという。また、足もとの中国経済の減速の影響はほとんど無いという。

企業の対外戦略の活性化などで、足もとの受注は右肩上がりである。活発化するインバウンドへの対応に関しては、企業によってまちまちであり、恩恵は軽微とする企業も多い。しかし、ホテルや旅行関連企業に、高品質な翻訳サービスを提案して新たな受注を獲得している企業もある。一方、医薬関連の企業が、Ｍ＆Ａなどで東京に拠点を移す傾向が見られ、それに伴い大阪における医薬関連の受注には一部陰りが見られるという。

採用は堅調

規模の大小は問わず、採用はコンスタントに実施している。ただし専門人材の不足感は強く、優秀な人材を確保するのが難しい状況も見られる。また、良い翻訳者を確保することは、どの企業にとっても根本的な課題として挙げられる。中には、学校も運営し、翻訳者を養成している企業もある。

資金繰りは概ね順調であり、賃金の支払いについても順調で、ベースアップしたケースもあった。

　働き方改革への取り組み、コストなど

　コストの大半は人件費であるが、従業者数は横ばいという企業が多い。一方で、働き方改革への対応も徐々に進んでおり、業務工程の見直しや組織改編を行う企業もある。

表２　翻訳業の１事業所数当たり従業者数（人）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2016年）

受注単価は横ばい傾向である。かつては、単価を値切られるケースもあったというが、昨今では、外国人に正確に内容を伝えることが重視されているため、むしろ高品質で高単価な受注を受けるケースもあるという。

　新たな取り組み

機械翻訳・自動翻訳を取り入れる企業も見受けられるが、まだ部分的である。企業の発注内容によっては、品質より、安さやスピードを重視するケースもあり、その場合は、機械翻訳であらかじめ翻訳し、翻訳者が機械翻訳の結果をチェックする（post-edit）というスタイルも見られる。機械翻訳・自動翻訳の技術がいくら進展しても、最終的には人の目でのチェックが要るという。また、機械翻訳・自動翻訳の積極導入には、受注単価が下がるという意見もあるが、翻訳の工程の生産性が向上するという面もある。

　今後の見通し

　大阪で開催されるＧ20や、今後開催されるラグビーワールドカップ、東京オリンピックや、大阪万博など、翻訳業界にとっては追い風となるイベントが多く控えている。ただし、足もとで実際の受注につながっているという声はあまり聞かれず、今後の受注が期待されるところである。ＡＩ、機械学習、深層学習の発展に伴い、人による翻訳が機械翻訳・自動翻訳に取って代わるというイメージもあるが、米国労働統計局の“Occupational employment projections to 2024”によれば、“Interpreters and translators is projected to add the most new jobs and is also the fastest growing occupation within this group (this group: employment in arts, design, entertainment, sports, and media occupations)”と、アート、デザイン、エンターテイメント、スポーツ、およびメディア産業の中では、通訳・翻訳業は最も成長が予想される業種とされている。

（福井　紳也）

表１　翻訳業の事業所数・従業者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2012年、2016年）